

仕様書（ひな形）

- 採択後には、以下のような仕様書に基づいて実証前調査、実証事業、定量化フォローアップ事業を実施していただきます。
- 以下の実施内容は、あくまでも項目の提示となりますので、委託業務実施計画書に記載する事項は、提案書の内容を正確に取り入れるとともに、本事業の実施内容のみならず実施方法も含めた具体的な内容としてください。

仕様書

〇〇〇〇部

1. 件名

二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（実証前調査）／～～のための〇〇技術実証事業（又は～～のための〇〇システム実証事業）（対象国名称を記載）（以下「実証前調査」という。）

2. 目的

本実証前調査では、～～のための〇〇技術実証事業（又は～～のための〇〇システム実証事業）（対象国名称を記載）について、実証計画の策定、実証設備・システムの基本設計、普及戦略の策定、二国間クレジット制度（以下「JCM」という。）の方法論等について調査を実施し、実証事業の実現可能性や実証事業終了後の低炭素技術・システムの普及可能性等を検討する。

3. 対象国

JCM パートナー国、〇〇〇〇（対象国名称を記載）において本実証前調査を実施する。

4. 実証前調査の内容

以下の内容に従って委託業務実施計画書（以下「実施計画書」という。）を作成し、それに基づき実証前調査を実施する。

（1） 実証計画・事業計画更新のための詳細調査

実証事業の計画（以下「実証計画」という。）及び委託事業者終了後の提事業計画（以下「事業計画」という。）更新のため、実証事業を行う予定の技術・システム等に関する〇〇〇〇（対象国名称を記載）の政策・国が決定する貢献（NDC：Nationally Determined Contribution）・制度・規制動向及びニーズ・市場動向・競合状況等について、詳細調査を行う。また、委託事業者（提案者）が自主的に収集した実証計画・事業計画関連の基礎的情報についても更新を行う。

（2） 実証計画の精緻化

以下の項目を検討し、実証計画を精緻化する。

- ① 提案技術・システムの技術課題を解決し普及に資するという観点から検討された実証事業の範囲
- ② 実施サイト候補の検討・決定
- ③ 実証スケジュール

- ④ 相手国企業等との実証計画及び基本的業務分担（別紙 2 参照）に関する基本合意^{*1)}
- ⑤ 相手国企業等と締結する契約文書（仮に「PA (Project Agreement)」という。）の原案作成・基本合意^{*2)}
- ⑥ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）と相手国政府等との合意文書（仮に「MOU (Memorandum of Understanding)」という。）の締結先候補^{*3)}、及び実証事業を円滑に実施するために MOU に盛り込むべき内容についての提案
- ⑦ 普及拡大のための政策連携・制度整備等に関する検討
- ⑧ 導入する設備・システム（実証事業委託契約約款に定める取得財産）の実証事業後の活用方法（含む維持管理等費用、負担者）の検討（委託事業者が設備・システムを NEDO から譲り受け^{*4)}ずに活用する方法を提案する場合には、i）委託事業者が譲り受ける場合に比較して普及等において優位であること、ii）委託事業者が提案する譲渡先が別途 NEDO が提示する条件を満たすことを示すこと）

*1)：事業化評価時に、相手国企業等が実証事業に参加することに合意していることを示す文書等が必要となることに留意。

*2)：相手国企業等と委託事業者が協議する際には、事業化評価の仕組みを説明し、実証前調査の採択時点では実証事業への移行は担保されていないことについて相手側の理解を得ること。また、MOU と整合を取るために、修正可能な段階で PA 原案を NEDO と共有すること。

*3)：所管が複数組織に跨る場合は、それらを比較検討したうえで、最適だと考える機関を理由とともに提示すること。

*4)：実証事業委託契約約款では、「委託業務の完了後又は委託期間終了後に NEDO が提示する譲渡価格をもって NEDO が委託事業者に譲渡し、委託事業者はこれを譲り受けるものとする」と原則が規定され、更に例外として「有償譲渡に適さない取得資産がある場合は、確認書に処分方法及び理由を記載して、NEDO に提出することができる」「委託事業者以外の者が譲り受けることに理由がある場合は、確認書に以下の内容（以下省略）」と規定されている。

（3）実証事業の実施に必要な手続き等の詳細調査

実証事業の実施で必要となる手続き等について、以下の詳細調査を行う。

- ① 許認可の種類と取得方法
- ② 適合が必要な標準・規格や認証制度
- ③ 輸送・通関手続き
- ④ 安全保障輸出管理（外為法）
- ⑤ 課される可能性がある税、申告・納付の手続き

- ⑥ 実証事業に不可欠な原材料、エネルギー、輸送インフラの確保
- ⑦ その他、必要とされる事項

(4) 実証設備・システムの基本設計

実証事業において導入しようとする設備・システムについて以下の項目を検討し、基本設計として取りまとめる。

- ① 設備・システムの仕様
- ② 実証事業に必要な費用

(5) 実証技術・システムの普及可能性の検討

普及拡大のための事業戦略及び事業の収益性に関する記述を最新状況に更新する。

- ① 事業戦略（市場分析・競合分析・事業体制・リスク分析・資金調達）
- ② 事業の収益性（売上額・営業利益額・投資採算性）

(6) 温室効果ガス排出削減量の定量化方法の検討

実証事業で導入しようとする技術・システムによる、実証事業モニタリング期間における GHG 排出削減量^{*1)}及び実証事業終了後の普及展開期間における GHG 排出削減効果^{*2)}を定量化するために以下を検討する。

なお、日本国と相手国の合同委員会等において整備されている各種規則、ガイドライン類等が事業期間中に策定・変更された場合には、NEDO の指示に従うこと。

- ① JCM ガイドライン等に基づいた GHG 排出削減量の算出方法の検討と、それを踏まえた方法論（JCM 方法論）ドラフトの作成
- ② 実証事業におけるモニタリング計画（原則 1 年間以上）の検討・作成
- ③ 作成した方法論及び事業概要の日本国と相手国の合同委員会事務局への説明及び質疑対応

*1)：現状（Business as Usual、BaU）排出量ではなく、純削減を担保するために保守的に求めたリファレンス排出量とプロジェクト排出量との差から排出削減量を算出すること。

*2)：BaU 排出量とプロジェクト排出量の差を用いることも可とする。

(7) 温室効果ガス排出削減効果・削減量の定量化試算

(6) で作成した JCM 方法論ドラフトに基づき、実証事業が温暖化緩和策として有効であることを定量的に示す。

- ① 評価パラメータの設定
- ② 実証事業モニタリング期間における GHG 排出削減量の試算
- ③ 実証事業終了後の普及展開期間における GHG 排出削減効果の試算

(8) 実証事業において導入しようとする技術・システムに係る政策連携や制度整備の推進に係る活動

- ① 普及のために必要な制度整備等の実現等に係る相手国政府への具体的な提案
- ② 相手国政府が行う制度や規制、規格等の整備に関して必要な日本政府／NEDO の協力内容の検討・提案

(9) リスクマネジメント

「国際実証におけるリスクマネジメントガイドライン」に基づくリスク管理シートを最新状況に更新するとともに、NEDO に事業の進捗状況を報告する際に提出する。また、必要に応じてリスク管理シートに記載された対応計画を実行する。

5. 調査期間

調査期間は、NEDO が指定する日から原則 1 年以内とする。ただし、調査開始後、不可避な事情が起きた場合で NEDO が認めた場合は調査期間を延長することがある。

6. 予算額

1 件当たり原則 50 百万円以内（税込）

7. 中間調査報告書・調査報告書

(1) 中間調査報告書(*1)

提出期限：2024 年 3 月末日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

提出内容：① 和文中間調査報告書及び要約書電子ファイル（PDF ファイル形式とワードファイル形式）

② 英文要約書（テキストファイル形式）

(2) 調査報告書(*1)

提出期限：委託契約期間終了日（原則として提出期限 1 か月前にドラフト版を提出すること。）

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

提出内容：① 和文要約書（テキストファイル形式）

② 英文要約書（テキストファイル形式：①の英訳版）

③ 和文調査報告書本文（PDF ファイル形式とワードファイル形式）(*2)

④ 和文調査報告書概要（パワーポイントファイル形式）

⑤ 英文調査報告書概要（パワーポイントファイル形式：④の英訳版）

(※1) 上記報告書は、原則として公表する。

(※2) 対象国政府機関等に成果を説明するため、必要に応じて調査報告書の英訳版を作成する。日本語の調査報告書の全訳である必要はなく、別途、NEDO が指示する。

(3) 事業化評価資料の作成等

委託事業者が作成する事業化評価及び経済性評価に関する資料（以下、「実証事業移行提案書」という。）並びに調査報告書をもとに事業化評価が行われ、事業化評価により実証事業への移行が妥当であると判断された場合、原則として NEDO は相手国政府機関等との間で MOU を、委託事業者は相手国企業等との間で PA をそれぞれ締結し、実証事業に移行する（実証事業の実施体制は別紙 1 参照）。

事業化評価に際しては、前 2 項で示す報告書に加え、実証事業移行提案書を取りまとめ、リスク管理シートとともに NEDO に提示すること。なお、実証事業移行提案書には、PA の締結予定日を含め、実証スケジュールを記載すること。

事業化評価の結果、実証事業への移行が妥当と判断された場合、委託事業者は、NEDO と相談の上速やかに PA を締結すること。事業化評価の時点で確認した PA の締結予定日から遅延する場合には、以下の措置を取る。

① 6 か月以上遅れる場合：

必要な許認可取得や事業環境等、実証事業実施の前提となる条件に変更がないかリスク管理シートを総点検しその結果を NEDO に報告する。実証事業の中止に繋がり得るリスクが大きいことが判明した時は、実証事業を実施することの是非を NEDO と協議すること。

② 1 年以上遅れる場合：

①を実施した後も締結されず、さらに 6 か月遅れる場合は、リスク管理シートを総点検し、実証事業を実施することの是非を NEDO と協議の上、再度、事業化評価を行う。

なお、取りまとめるべき資料の内容及び様式については、別途 NEDO が提示する。

(4) 調査報告書等作成に当たっての注意点

① 引用情報等については出典を明記するとともに、入手した英文資料のうち重要なものは原文を日本語訳の上、参考資料として添付すること。インターネット上で最新情報が取得可能なものは、出典と併せて URL を明記すること。

② 報告書には、可能な限り客観的・定量的なデータによる裏付けも含めて記載すること。

③ 聞き取り調査及び現地調査については、日時、場所、調査対象者（氏名、役職名）、調査結果の詳細を含めて記載すること。

- ④ 図表を活用すること（使用したデータテーブルは別途エクセルにて提出）。
- ⑤ 本調査を通じて入手したデータその他の原本について、NEDO から提出の依頼があった場合は提出すること。
- ⑥ 報告形式の詳細は NEDO ホームページの「成果報告書（中間年報）の電子ファイル提出の手引き」（<https://www.nedo.go.jp/content/100945227.pdf>）を参照のこと。
- ⑦ 報告書は原則として公開される。なお、秘匿すべき情報が含まれると判断される場合には、委託事業者からの申し出に基づき委託事業者と NEDO との協議によりこれを指定し、報告書から除くことができる。ただし、この場合にも、報告書として完結した内容であることを条件とする。委託事業者と NEDO との協議により指定された秘匿すべき情報については、報告書とは別にこれに関する資料を PDF ファイル（CD-R）にて 1 部提出すること。
- ⑧ 調査報告書は、成果物として提出する前に、原則 1 か月前までに NEDO へドラフト版を提出すること。

8. 調査実施方法

- ① 文献やインターネット等を用いた調査に加え、複数回の現地関係者へのヒアリング、ディスカッション、現地調査等により実施すること。
- ② 実施に当たっては、委託業務の実施状況及び予算執行状況を把握するため、NEDO の指示する方法に従い、毎月の業務の進捗状況及び翌月の業務実施予定について、定期的（月 1 回程度）に NEDO への報告、打ち合わせを行うこと。NEDO への報告資料については、原則として日本語（原資料が外国語の場合は翻訳）にて作成するとともに、原則終了後 3 営業日以内に打ち合わせ議事録を作成し、提出すること。
- ③ 現地調査の際は、現地の安全情報を確実に確認の上、事前に出張対処方針を作成し NEDO と十分協議すること。なお、外務省の海外安全情報でレベル 2 以上に指定された場合には、原則として出張を中止する。出張後、原則として 3 営業日以内に NEDO に出張成果を報告すること。これら資料の書式等は、NEDO が別途指示する。また、相手国を所管する NEDO 海外事務所等がある場合は、現地出張の際、可能な限り、同海外事務所等への連絡・報告・協議を行うこと。
- ④ 現地調査やヒアリングについては、NEDO 担当者が同行する場合がある。
- ⑤ NEDO は、調査委託契約約款に定める各種手続きに関する指示や本仕様書に定める指示以外に、調査委託契約約款に基づき、委託業務の実施に必要な指示をする場合がある。

9. 調査報告への対応

委託期間中あるいは委託期間終了後に、NEDO が開催する委員会、中間進捗確認のための

報告会、国内及び相手国における調査報告会や現地関係機関を集めたワークショップにおける報告等を依頼することがある。

なお、委託期間中の報告等に係る経費については委託費により支出可能であるが、委託期間終了後については支出できない。

また、JCM プロジェクトとしての活動報告については、事業終了後も NEDO の求めに応じ実施すること。

別紙 1 実証事業の実施体制

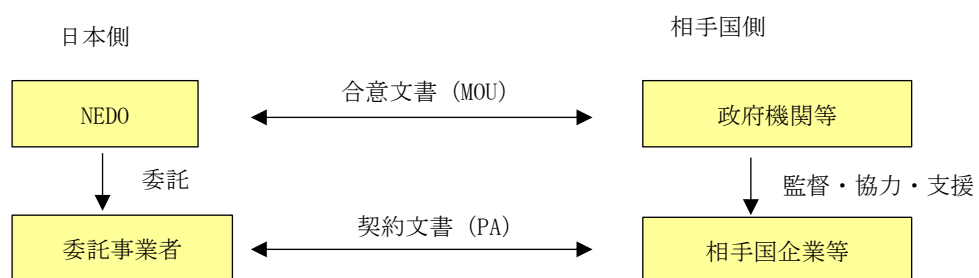


図 1 : 相手国との体制

別紙２ 業務分担（例）

事業及び設備・システムの特性を踏まえて、別表１及び別表２に示した業務分担（例）を参考に検討のこと。

別表１ 委託事業者が設備・システムを NEDO から譲り受ける場合の業務分担（例）

		費用負担	日本側担当 (委託事業者)	相手国側担当 (相手国企業等)
1	実証事業の全体計画	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
2	実証事業の基本計画	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
3	実証設備の詳細設計・製作・調達			
3-1	相手国側で設計・製作・調達が困難な機器 (技術的に事業の核となる機器)	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
3-2	技術的に事業の核となる機器以外	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
4	実証設備（機器）の輸送			
4-1	日本側提供機器の相手国港までの 輸送、関税負担	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
4-2	相手国港での機器受け取り、国内輸 送・保管	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
5	土木建築工事	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
6	実証設備の据付工事	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
7	試運転・実証試験運転	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
8	JCMの活用			
8-1	合同委員会の認定を受けるため、JCM 制度活用に関する書類の作成、申請、モ ニタリング・報告等	NEDO	主体的に実施	日本側へ協力・部分的に 実施
8-2	MRVについて、相手国側が実施する事 項について必要な助言、制度活用に係る 第三者機関審査・検証等	NEDO	主体的に実施	日本側へ協力・部分的に 実施

別表2 委託事業者が設備・システムをNEDOから譲り受けない場合の業務分担（例）

		費用負担	日本側担当 (委託事業者)	相手国側担当 (相手国企業等)
1	実証事業の全体計画	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
2	実証事業の基本計画	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
3	実証設備の詳細設計・製作・調達			
3-1	相手国側で設計・製作・調達が困難な機器 (技術的に事業の核となる機器)	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
3-2	技術的に事業の核となる機器以外	相手国	(協力・部分的に実施)	主体的に実施
4	実証設備（機器）の輸送			
4-1	日本側提供機器の相手国港までの 輸送、関税負担	NEDO	主体的に実施	(協力・部分的に実施)
4-2	相手国港での機器受け取り、国内輸 送・保管	相手国	(協力・部分的に実施)	主体的に実施
5	土木建築工事	相手国	日本側提供機器の設置に 必要な助言・指導	主体的に実施
6	実証設備の据付工事	相手国	日本側提供機器の据付要 領の提供等、必要な助言・ 指導	主体的に実施
7	試運転・実証試験運転	相手国	日本側提供機器の試運転 要領の提供等、必要な助 言・指導、メンテナンス	主体的に実施
8	JCMの活用			
8-1	合同委員会の認定を受けるため、JCM 制度活用に関する書類の作成、申請、モ ニタリング・報告等	NEDO	主体的に実施	日本側へ協力・部分的に 実施
8-2	MRVについて、相手国側が実施する事 項について必要な助言、制度活用に係る 第三者機関審査・検証等	NEDO	主体的に実施	日本側へ協力・部分的に 実施

仕様書

〇〇〇〇部

1. 件名

二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（実証事業）／～～のための〇〇技術実証事業（又は～～のための〇〇システム実証事業）（対象国名称を記載）（以下「実証事業」という。）

2. 目的

本実証事業では、〇〇〇（対象国名称を記載）側と協力しながら、大規模な温室効果ガス（GHG）の排出削減・吸収に寄与する～～のための〇〇技術・システムを実証する設備・システムを設置し、実証運転を行いつつ、温室効果ガス（GHG）排出削減効果の定量化、JCM 手続き等を行う。

3. 対象国

JCM パートナー国、〇〇〇〇（対象国名称を記載）において本実証事業を実施する。

4. 実証事業の内容

事業化評価において実証事業への移行が妥当と判断された後、NEDO は相手国政府機関等との間で合意文書（仮に「MOU(Memorandum of Understanding)」という。）を、委託事業者は相手国企業等との間で契約文書（仮に「PA (Project Agreement)」という。）をそれぞれ締結する。その後、委託事業者は NEDO との間で実証事業委託契約を締結した上で、以下の項目を実施する。

（1）契約文書（PA）の締結

別紙 1 に示す実施体制を構築するため、以下の項目を実施する。

- ① 実証事業実施のために相手国企業等と PA を締結する。
- ② その他委託事業者と関係者間で必要となる文書を締結する。

（2）実証設備・システムの詳細設計

- ① 実証事業において導入する設備・システムに係る詳細設計。
- ② ①に必要な既設設備（本実証事業で費用負担せずに新設される設備を含む）に係る検討。
- ③ ①のために必要な実証サイトに関する詳細調査。
- ④ ①の結果を踏まえ、必要に応じ、実証計画や事業計画の見直しを行う。

(3) 実証設備・システムの調達・製作・輸送

- ① 実証事業に必要な許認可が取得できているか、事業環境に変化がないか等、実証事業を実施するのに必要な前提条件を踏まえ、実証事業の中止に繋がりにくいリスクとその対応状況について確認を行い、機器の調達・製作について NEDO の了解を得る。
- ② 詳細設計に基づき、必要な設備・システムの調達、製作・改造、輸送等を行う。

(4) 実証設備導入工事・設置・据付・試運転

相手国企業等との役割分担に基づき、以下の項目を実施する。

- ① 実証設備設置のために必要となる土木工事等を行う。
- ② 設備・システムの設置・据付
- ③ 関連する配線、通信装置の設置等
- ④ 設備・システムの調整・試運転

(5) 実証運転

導入した設備・システムの実証運転を行うとともに、以下の項目を実施する。

- ① 運転データの収集とその解析
- ② 実証設備・システム及び既設設備（本実証事業で費用負担をせずに新設される設備を含む）の高効率化等
- ③ モニタリング計画に基づいた測定（1 年以上）
- ④ 必要な保守業務

(6) 実証事業で導入する技術・システムに係る政策連携や制度整備の推進に係る活動

- ① 普及のために必要な制度整備等の実現等に係る相手国政府への具体的な提案
- ② 相手国政府が行う制度や規制、規格等の整備に関して必要な日本政府／NEDO の協力内容の検討・提案

(7) 普及のための活動

実証技術・システムの普及展開を図るため、〇〇〇〇（対象国名称を記載）又は周辺国／地域を対象に、相手国政府機関・企業等とともに以下の活動を実施し、実証事業の成果を日本の国際貢献として幅広く広報する。

- ① セミナー及びサイト見学会の開催、展示会への出展
- ② 論文、専門誌への投稿等による成果の発表等
- ③ 人材育成（日本の専門家派遣及び研修の実施又は対象国の技術者・政府関係者の招聘及び研修の実施）
- ④ その他普及展開に資する活動のうち NEDO が認めるもの

(8) 定量化に係る取組・手続き等

実証事業における GHG 排出削減量を定量化するために以下を実施する。

- ① 定量化に必要な手法の開発・妥当性確認、デフォルト値の設定等を行い、JCM 方法論案を最終化する。
- ② 対象国の JCM ガイドラインに準じて、JCM 方法論の承認、プロジェクト登録、第三者機関によるバリデーション、関係者会議 (Local Stakeholder Consultation) 等の JCM 手続き (相手国企業等や JCM 事務局等との協議や協力支援を含む) を行う。
- ③ 実証事業のモニタリング結果を踏まえて排出削減量を算出し、モニタリングレポートの作成、第三者機関によるベリフィケーション等の JCM 手続きを行い、クレジット発行申請書(*)を作成する。

(*) クレジット配分については、相手国企業等と合意した後に NEDO の確認を得ること。

なお、日本国と相手国の合同委員会において整備されている各種規則、ガイドライン類、方法論等が事業期間中に策定・変更された場合には、NEDO の指示に従うこと。

(9) 適用技術の普及可能性の検討

普及拡大のための事業戦略及び事業の収益性に関する記述を最新の状況に更新する。また、普及展開期間の GHG 排出削減効果等について更新を行う。

- ① 事業戦略 (市場分析・競合分析・事業体制・リスク分析・資金調達)
- ② 事業収益性 (売上額・営業利益額・投資採算性)
- ③ 実証事業終了後の普及展開期間の GHG 排出削減効果の検討及び試算

(10) リスクマネジメント

事業化評価の際に策定・提出した国際実証におけるリスクマネジメントガイドラインに基づくリスク管理シートにおける対応計画を着実に実行するとともに、最新状況に更新する。その内容に重要な変更がある場合は NEDO に事業の進捗状況を報告する際にリスク管理シートを提出する。

5. 事業期間

事業期間は、NEDO が指定する日から原則 3 年以内とする。

ただし、2023 年 3 月現在、本事業の基本計画の有効期間は 2027 年度末までであり、2028 年度以降の本事業の実施については政府予算に基づき基本計画が延長されることを条件とする。

6. 予算額

1 件当たり原則 1,000 百万円以内（税込）

7. 中間年報・成果報告書

事業期間中は、毎年度末に中間年報、事業終了後に成果報告書を提出するものとする。

各報告書は、公募時に示す各種契約書及び契約約款等に基づき、NEDO の判断で対外的に公表する場合がある。

（1） 中間年報(*1)

提出期限：翌事業年度の 5 月 31 日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

提出内容：① 中間年報本文（PDF ファイル形式とワードファイル形式）
② 英文要約書のテキストファイル

（2） 成果報告書(*1)

提出期限：委託業務の完了した日の翌日から 61 日以内

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

提出内容：① 和文要約書（テキストファイル形式）
② 英文要約書（テキストファイル形式：①の英訳版）
③ 和文成果報告書本文（PDF ファイル形式とワードファイル形式）(*2)
④ 和文成果報告書概要（パワーポイントファイル形式）
⑤ 英文成果報告書概要（パワーポイントファイル形式：④の英訳版）

(*1) 上記報告書は公募時に示す実証事業委託契約約款に基づき、NEDO の判断で対外的に公表する場合がある。

(*2) 相手国政府機関等に成果を説明するため、必要に応じて成果報告書の英訳版を作成する。日本語の成果報告書の全訳である必要はなく、別途、NEDO が指示する。

（3） JCM に関する報告書

7.（1）、（2）に示す報告書以外に、JCM の活用に関係して作成・使用した方法論、プロジェクト設計書、バリデーションレポート及びベリフィケーションレポート及びモニタリングレポートを添付（原本の添付が困難な場合は写しで可）すること。

（4） 中間年報・成果報告書等作成に当たっての注意点

① 引用情報等については出典を明記するとともに、入手した英文資料のうち重要なものは原文を日本語訳の上、参考資料として添付すること。インターネット上で最新情

報が取得可能なものは、出典と併せて URL を明記すること。

- ② 報告書には、可能な限り客観的・定量的なデータによる裏付けも含めて記載すること。
- ③ 図表を活用すること（使用したデータテーブルは別途エクセルファイルにて提出）。
- ④ 本事業を通じて入手したデータその他の原本について、NEDO から提出の依頼があった場合は提出すること。
- ⑤ 報告形式の詳細は NEDO ホームページの「成果報告書（中間年報）の電子ファイル提出の手引き」（<https://www.nedo.go.jp/content/100945227.pdf>）を参照のこと。
- ⑥ 報告書は原則として公開される。なお、秘匿すべき情報が含まれると判断される場合には、委託事業者からの申し出に基づき委託事業者と NEDO との協議によりこれを指定し、報告書から除くことができる。ただし、この場合にも、報告書として完結した内容であることを条件とする。委託事業者と NEDO との協議により指定された秘匿すべき情報については、報告書とは別にこれに関する資料を PDF ファイル（CD-R）にて 1 部提出すること。
- ⑦ 成果報告書は、成果物として提出する前に、原則 1 か月前までに NEDO ヘドラフト版を提出すること。

8. 実施方法

- ① 実施に当たっては、委託業務の実施状況及び予算執行状況を把握するため、NEDO の指示する方法に従い、毎月の業務の進捗状況及び翌月の業務実施予定について、定期的（月 1 回程度）に NEDO への報告・打ち合わせを行うこと。NEDO への報告資料については、原則として日本語（原資料が外国語の場合は翻訳）にて作成するとともに、原則、終了後 3 営業日以内に打ち合わせ議事録を作成し、提出すること。
- ② 現地出張の際は、現地の安全情報を確実に確認の上、事前に出張対処方針を作成し NEDO と十分協議すること。なお、外務省の海外安全情報でレベル 2 以上に指定された場合には、原則として出張を中止する。出張後、原則 3 営業日以内に NEDO に出張成果を報告すること。これら資料の書式等は、NEDO が別途指示する。また、相手国を所管する NEDO 海外事務所等がある場合は、現地出張の際、可能な限り、同海外事務所等への連絡・報告・協議を行うこと。
- ③ NEDO は、実証委託契約約款に定める各種手続きに関する指示や本仕様書に定める指示以外に、実証事業委託契約約款に基づき、委託業務の実施に必要な指示をする場合がある。

9. 成果報告への対応

委託期間中あるいは委託期間終了後に、NEDO が開催する委員会、中間進捗確認のための報告会、国内及び相手国における成果報告会や現地関係機関を集めたワークショップにお

ける報告等を依頼することがある（委託期間中の報告等に係る経費については委託費により支出）。

JCM プロジェクトとしての活動報告については、実証終了後も NEDO の求めに応じ実施すること。

10. 事後評価及び追跡調査への対応

実証事業の実施期間の終了後に、事後評価、事業化の状況、GHG 排出削減量等の追跡調査（原則5年後までの状況を調査（6年間の調査））を実施し、委託事業者は関連する資料の作成や委員会への出席、調査への回答などにつき NEDO に協力すること。なお、事後評価については、NEDO が認めた場合に、実証事業の実施期間中に行う場合がある。

実証事業の実施期間の終了後の事後評価及び追跡調査に関する必要な費用は、委託事業者にて負担すること。

別紙 1 実証事業の実施体制

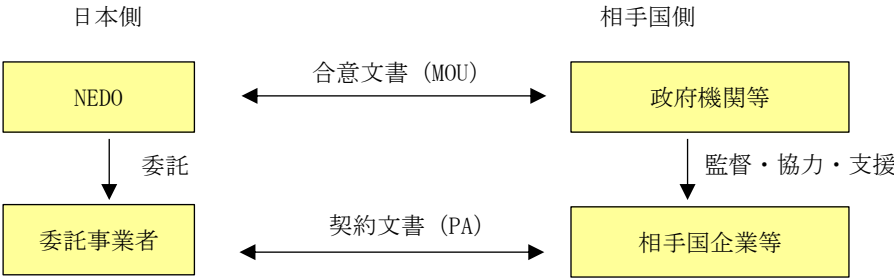


図 1 : 相手国との体制

仕様書

〇〇〇〇部

1. 件名

二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（定量化フォローアップ事業）／～～のための〇〇技術実証事業（又は～～のための〇〇システム実証事業）（対象国名称を記載）

2. 目的

本事業では、～～のための〇〇技術実証事業（又は～～のための〇〇システム実証事業）（対象国名称を記載）の結果に基づき、実証事業終了後も着実な温室効果ガス排出削減効果が見込まれ、十分なクレジット取得が見込まれる事業に対し、JCM 等によるクレジットの取得に係る MRV（Measurement, Reporting and Verification）等の実施により JCM クレジットの獲得を図るとともに、技術・システムの普及に係る活動を継続する。

3. 対象国／地域

〇〇〇〇（対象国／地域名称を記載）で本事業を実施する。

なお、実証事業で導入した設備に対する MRV の継続的な実施は実証事業実施国を対象とするが、普及に係る活動については、実証事業実施国以外での実施も可とする。ただし、現地への渡航については、外務省海外安全情報（危険情報及び感染症危険情報）が原則レベル 1 であることを前提とする。

4. 定量化フォローアップ事業実施内容

定量化フォローアップ事業では、以下の内容に従って同事業の実施計画書を作成し、それに基づき事業を実施する。

（1）定量化に係る取組・手続き等

実証事業で導入した技術・システムにおける温室効果ガス（GHG）排出量削減効果を定量化するために、以下を実施する。

- ① 実証事業の結果や JCM ガイドライン等の改訂を踏まえて、必要に応じ、方法論、プロジェクト登録内容等の変更を行う。
- ② 必要に応じて①の変更を反映させ、実証事業期間と同じく排出削減量を明らかにするために必要なモニタリングを、原則として本フォローアップ事業期間中行う。
- ③ モニタリング結果を踏まえて、本フォローアップ事業期間中の GHG 排出削減量を算出する。また、必要な JCM 手続き、モニタリングレポートの作成、第三者機関に

よるベリフィケーション、クレジット発行申請書(*)の作成、相手国企業等や JCM 事務局等との協議及び協力支援等を行う。

(*) クレジット配分は、相手国企業等と合意した後に NEDO の確認を得ること。

日本国と相手国の合同委員会において整備されている各種規則、ガイドライン類等が事業期間中に策定・変更された場合には、NEDO の指示に従うこと。

(2) 普及のための活動

実証事業で導入した技術・システムの普及展開を図るため、実証事業実施国又は周辺国／地域を対象に、相手国政府機関・企業等とともに以下の活動を実施し、実証事業の成果を日本の国際貢献として幅広く広報する。

- ① セミナー及びサイト見学会の開催、展示会への出展
- ② 論文、専門誌への投稿等による成果の発表等
- ③ 人材育成（日本の専門家派遣及び研修の実施又は対象国の技術者・政府関係者の招聘及び研修の実施）
- ④ 普及候補先に対するコンサルティングの実施（省エネ診断等）
- ⑤ 普及候補先向けの具体的な導入効果を示すデータ取得支援
- ⑥ 普及を後押しする政府の政策策定（規制、マスタープラン等）に向けた提言

(3) 政策連携や制度整備の推進に係る活動

- ① 制度整備等の実現等に係る相手国政府への具体的な提案
- ② 相手国政府が行う制度や規制、規格等の整備に関して必要な日本政府／NEDO の協力内容の検討・提案

5. 事業期間

事業期間は、NEDO が指定する日から原則 2 年以内とする。ただし、2023 年 3 月現在、本事業の基本計画の有効期間は 2027 年度末までであり、2028 年度以降の本事業の実施については政府予算に基づき基本計画が延長されることを条件とする。

6. 予算額

1 件当たり原則 20 百万円以内（税込）とする。

7. 中間調査報告書・調査報告書

事業期間中は、毎年度末に中間年報、事業終了時に調査報告書を提出するものとする。各報告書は、公募時に示す各種契約書及び契約約款等に基づき、原則として公表する。

(1) 中間調査報告書(*1)

提出期限：毎年度末日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

提出内容：① 中間調査報告書本文（PDF ファイル形式とワードファイル形式）
② 英文要約書のテキストファイル

(2) 調査報告書(*1)

提出期限：委託契約期間終了日（原則として提出期限 1 か月前にドラフト版を提出すること。）

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

提出内容：① 和文要約書（テキストファイル形式）
② 英文要約書（テキストファイル形式：①の英訳版）
③ 和文成果報告書本文（PDF ファイル形式とワードファイル形式）(*2)
④ 和文成果報告書概要（パワーポイントファイル形式）
⑤ 英文成果報告書概要（パワーポイントファイル形式：④の英訳版）

(*1) 上記報告書は公募時に示す調査委託契約約款に基づき、原則として公表する。

(*2) 相手国政府機関等に成果を説明するため、必要に応じて③成果報告書本文の英訳版を作成する。日本語の成果報告書の全訳である必要はなく、別途、NEDO が指示する。

(3) JCM に関する報告書

JCM パートナー国を対象とする場合、7. (1)、(2) に示す報告書以外に、JCM の活用に関係して作成・使用した方法論、プロジェクト設計書、第三者機関のバリデーションレポート及びベリフィケーションレポート、モニタリングレポート等を添付（原本の添付が困難な場合は写しで可）すること。

(4) 中間調査報告書・調査報告書等作成に当たっての注意点

- ① 引用情報等については出典を明記するとともに、入手した英文資料のうち重要なものは原文を日本語訳の上、参考資料として添付すること。インターネット上で最新情報が取得可能なものは、出典と併せてURLを明記すること。
- ② 報告書には、可能な限り客観的・定量的なデータによる裏付けも含めて記載すること。
- ③ 図表を活用すること（使用したデータテーブルは別途エクセルファイルにて提出）。
- ④ 本事業を通じて入手したデータその他の原本について、NEDO から提出の依頼があった場合は提出すること。

- ⑤ 報告形式の詳細は NEDO ホームページの「成果報告書（中間年報）の電子ファイル提出の手引き」（<https://www.nedo.go.jp/content/100945227.pdf>）を参照のこと。
- ⑥ 報告書は原則として公開される。なお、秘匿すべき情報が含まれると判断される場合には、委託事業者からの申し出に基づき委託事業者と NEDO との協議によりこれを指定し、報告書から除くことができる。ただし、この場合にも、報告書として完結した内容であることを条件とする。委託事業者と NEDO との協議により指定された秘匿すべき情報については、報告書とは別にこれに関する資料を P D F ファイル（CD-R）にて 1 部提出すること。
- ⑦ 調査報告書は、成果物として提出する前に、原則 1 か月前までに NEDO へドラフト版を提出すること。

8. 実施方法

- ① 実施に当たっては、委託業務の実施状況及び予算執行状況を把握するため、NEDO の指示する方法に従い、毎月の業務の進捗状況及び翌月の業務実施予定について、定期的（月 1 回程度）に NEDO への報告・打ち合わせを行うこと。NEDO への報告資料については、原則として日本語（原資料が外国語の場合は翻訳）にて作成するとともに、原則、終了後 3 営業日以内に打ち合わせ議事録を作成し、提出すること。
- ② 現地出張の際は、現地の安全情報を確実に確認の上、事前に出張対処方針を作成し NEDO と十分協議すること。なお、外務省の海外安全情報でレベル 2 以上に指定された場合には、原則として出張を中止する。出張後、原則 3 営業日以内に NEDO に出張成果を報告すること。これら資料の書式等は、NEDO が別途指示する。また、相手国を所管する NEDO 海外事務所等がある場合は、現地出張の際、可能な限り、同海外事務所等への連絡・報告・協議を行うこと。
- ③ NEDO は、調査委託契約約款に定める各種手続きに関する指示や本仕様書に定める指示以外に、調査委託契約約款に基づき、委託業務の実施に必要な指示をする場合がある。

9. 調査報告への対応

委託期間中あるいは委託期間終了後に、NEDO が開催する委員会、中間進捗確認のための報告会、国内及び相手国における調査報告会や現地関係機関を集めたワークショップにおける報告等を依頼することがある（委託期間中の報告等に係る経費については委託費により支出）。